

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
主な取組	文化芸術地域振興支援事業	実施計画 記載頁	50	
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本島及び離島地域での地域演奏会等を実施し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、青少年の豊かな心の醸成に努める。また、県内の文化芸術団体が県外・海外で行う文化芸術活動を支援することにより、文化の発信力の強化、文化交流の拡大、世界で活躍できる人材の育成及び芸術文化の更なる振興を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4回 公演回数	3回				→	県
	県民へのクラシック音楽鑑賞機会の提供						
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化芸術地域振興支援事業	20,729	17,358	本島及び地域離島(金武町、読谷村、久米島町)でクラシック音楽演奏会(琉球フィルハーモニックへ委託)を開催した。 県外及び海外で伝統芸能等の公演を行う文化芸術団体(公募により選定した4団体)に対し、派遣費用助成を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
クラシック音楽演奏会公演回数			3回	3回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>計画どおり県内3カ所(金武町、読谷村、久米島町)で開催し、1,305人の来場を得た。予定していた会場が改修工事で使用できず、中学校体育館を使用した開催地もあったが、かえって地元の児童生徒が参加しやすい環境が整い、盛況であった。文化芸術公演の開催が比較的多い都市部以外の地域で開催することにより、居住する地域にかかわらず、等しく文化芸術を鑑賞し、参加することができる機会の創出につながった。</p> <p>また、県内の4つの文化芸術団体に対し、県外(海外含む)公演に要する経費の一部を助成した。東京、ハワイ及びパリで、琉球古典音楽、琉球舞踊及び沖縄音楽の公演が行われ、沖縄文化の発信力強化や、文化交流の拡大、人材育成に資する取組となった。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化芸術地域振興支援事業	20,729	<p>○鑑賞機会の提供及び青少年の豊かな心の醸成のため、クラシック音楽の演奏会を県内3カ所(予定)で開催する。</p> <p>○文化発信力の強化や、世界で活躍できる人材の育成を図るため、県外や海外で伝統芸能等の公演を行う文化芸術団体に対し、派遣費用の助成を行う。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

「クラシック音楽に触れたことのない層」へのアプローチということで、会場とオーケストラをつなぐ進行役が、楽器や楽曲の解説を行ったり、地元出演者との共演など、曲目だけでなく、構成についても工夫した。

小さな子供連れの客層に対しては、親子観覧席や指定ブロックへの着席を誘導したほか、授乳室(演奏音が聞こえるように設置)を設けるなど、配慮した。

地元での入場整理券配布に加え、インターネット等から整理券申込みができるよう工夫した。

オーケストラ用の編曲が必要な楽曲(オーケストラ用の譜面がない場合など)については、委託先楽団において編曲を行うなどして対応した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
クラシック音楽会参加人数等	2,394人 (25年)	1,305人 (26年)	—	→	—
状況説明	<p>平成26年度の演奏会では、観客が参加する時間を設けたり、親しみやすいプログラム構成にし、好評を得た。</p> <p>実施場所は、前年より1カ所少ない3カ所で、会場規模も中規模会場だったこともあり、入場者総数は前年を下回ったものの、観客動員率は同程度(76%)を維持した。</p> <p>このほか、4つの文化団体への活動支援(派遣費用助成)も行った。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・島しょ県であることから、他地域と比較して、オーケストラ編成の演奏によるクラシック音楽に触れる機会が少なく、特に離島においては顕著である。
- ・クラシック音楽の演奏会に来たことがない人には、「入場料が高い」や「会場(大規模市)まで遠い」といった物理的要因、「クラシック音楽は敷居が高い」という心理的な要因が働いていると想定される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元出演者とオーケストラの共演、地元になじみの深い楽曲の演奏のほか、クラシック音楽に興味関心をはたらかせる一助となることから、引き続き実施する必要がある。
- ・聴衆とオーケストラがつながる工夫(指揮者体験などの参加型企画等)を充実させる必要がある。
- ・開催地の教育委員会と協働し、地域住民が足を運びやすい会場を設定する必要がある。

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄の音楽や地元になじみの曲をオーケストラで演奏することは、クラシック音楽への関心を高めるだけでなく地域の良さを再認識するきっかけともなるので、引き続き実施する。
- ・地元出演者だけでなく、地域住民と出演者が交流できる企画を検討する。
- ・ホール開催にこだわらず、開催地の意向を取り入れ、実施してゆく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成	
(施策の小項目)	○文化芸術の観賞機会・公演機会の充実	
主な取組	沖縄県芸術文化祭事業費	実施計画 記載頁 50
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の豊かな芸術文化の伝統を受け継ぎ、新しい創造的芸術文化の形成及び発展を担う人材、さらには国際的に活躍できる人材を輩出するため、作品を公募し、審査のうえ展示するとともに、その文化芸術活動を奨励する。また、ワークショップを開催し、県民が直接文化芸術に触れる機会を創出する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄県芸術文化祭の開催					→	県 文化振興 会
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県芸術文化祭事業費	4,641	4,629	展示部門(写真・書道・美術)において公募展を実施し、本展1回及び移動展覧会を2回開催した。開催中、各部会(写真・書道・美術)を中心として体験教室を行い、県民が文化芸術を親しむ環境づくりを図った。また、舞台部門については2回開催し、伝統芸能公演鑑賞の機会を創出した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県芸術文化祭の開催			—	1回
沖縄県芸術文化祭参加者数			—	6,071人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	全県的に文化、芸術の機運を高めるため、県芸祭の開催期間に合わせて、市町村や団体等で実施を予定している連携行事と位置づけ、県芸祭専用のHPに掲載するなどして広報に注力した結果、本展への来場数は前年度に比べ3,836人から4,081人へ、ワークショップも306人から332人、写真の移動展に関しては、449人から741人と増加した。舞台部門は、会場の大きさなどの理由により、600人から406人となったため、やや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県芸術文化祭事業費	4,641	展示部門(写真・書道・美術)では、公募展を実施し、本展1回及び移動展覧会を2回開催する。開催中、各部会(写真・書道・美術)を中心として体験教室を行い、さらに連携行事の拡充を図るなど、県民が文化芸術を親しむ環境づくりを図る。 舞台部門については2回開催し、伝統芸能公演鑑賞の機会を創出する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

事業の認知度が低いため、県芸祭専用のHPの作成や連携行事を掲載したリーフレットの配布など、広報に注力し、事業の周知を強化を図った。  
連携行事については、幅広いジャンルの行事が実施され、広く県民に文化芸術に触れる機会を創出することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県芸術文化祭参加者数	6,887人 (22年度)	6,071人 (26年度)	7,900人	△816人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県芸祭専用のHPの作成や、リーフレットの配布など広報に注力した結果、本展への来場数は前年度の3,836人から4,081人へワークショップも306人から332人、写真の移動展に関しては、449人から741人と増加した。舞台部門は、会場の大きさなどの理由により、600人から406人となった。前年度と比較すると来場者数は増加したが、目標値の7,900人にはまだ達していないため、今後は、作品募集段階から広報を行うなど周知方法の改善を図りながら、H28年目標達成に向けた取組を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・展示作品の展示数の多いことによる観賞しづらさ等により、県民の関心が離れつつある。
- ・事業の周知に関しては、作品募集など、出品者の掘り起こしを含め早い段階から実施する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・展示方法については、展示スペースの拡大など、鑑賞しやすい環境づくりをする必要がある。
- ・事業について広く県民に知ってもらうため、出品者や鑑賞者をはじめとした県民の意見を聞き、その意見を反映した事業展開をする必要がある。

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・展示スペースを拡大し、作品の多さによる見づらさを解消するほか、作品の展示方法についても改善を図る。
- ・作品募集開始前に広告を行い新たな出品者の掘り起こしや、以前応募したことのある人へ通知するなど出品者の確保を行う。
- ・沖縄県芸術文化祭本展を開催する期間にあわせて、各市町村や団体等で予定している事業を連携行事として位置づけ実施し、それらの情報をまとめ、わかりやすいリーフレットやHPを作成、県内外へ情報を発信する。
- ・開催期間中に著名人によるトークショーを開催するなど、集客につとめる。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
主な取組	九州芸術祭事業費	実施計画 記載頁	50	
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	九州芸術祭文学賞として、未発表の文学作品(小説)の公募を行い、最優秀作は「文學界」(文藝春秋)に掲載される。また舞台公演として伝統芸能公演(2カ所)を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文学賞及び舞台公演の実施					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
九州芸術祭事業費	1,402	1,397	九州芸術祭文学賞として、未発表の文学作品(小説)の公募を行い、最優秀作は「文學界」(文藝春秋)に掲載された。また沖縄県芸術祭の舞台部門として伝統芸能公演(2カ所)を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	九州芸術祭文学賞の応募が県内で37作品あり、沖縄地区優秀作「カーディガン」(佐藤モニカ氏)が九州全体の最優秀作に選ばれ「文學界」(文藝春秋社)に掲載された。また舞台公演は沖縄県芸術文化祭の舞台部門として伝統芸能公演が催された。二つの取組により、県民への文化創造活動を提供する環境づくりと文化芸術の鑑賞機会増に寄与したと考えられることから、順調である。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
九州芸術祭事業費	1,402	九州芸術祭文学賞として、未発表の文学作品(小説)の公募を行う。最優秀作は「文學界」(文藝春秋)に掲載される。また沖縄県芸術祭の舞台公演である伝統芸能公演(2カ所予定)へ支援を行う。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

文学賞の周知を充実させるため、平成26年度からポスターを作成し、当課HPや新聞等でも募集の掲載を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
九州芸術祭文学賞の応募数	30編 (24年度)	35編 (25年度)	37編 (26年度)	↗	—
状況説明	中央文壇への登竜門となる地方の文学賞を開催することで、文化創造活動の場を提供している。また、舞台公演を行うことで、文化創造活動の尊さや、芸術の感動を体感できる場を提供している。文学賞の応募数は平成24年度から増加傾向にある。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・文学賞の応募者が高齢化してきている。九州各県においても高齢化が進んでいると言われている。平成26年度は当課HPでの募集に加え、新聞広告等を行ったが、若年層への周知方法については、改善の必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内において、文学作品応募へのさらなる機運を盛り上げる必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・平成27年度は、沖縄県で九州芸術祭文学賞表彰式や記念講演を実施し、文学賞のPRを図る。



## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
主な取組	伝統芸能公演への支援	実施計画 記載頁	50	
対応する 主な課題	○戦後の生活様式の変化や価値観の多様化が進んだこともあり、若い世代を中心に伝統文化に対する関心が低下しており、伝統文化の後継者が不足している。 ○伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会提供と若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者の公演を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13回 公演回数					→	県 文化振興 会
	国立劇場おきなわと連携して伝統芸能公演を開催し、若手実演家の育成を図る					→	
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	40,946	40,946	国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行い、若手実演家公演を13回実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県伝統芸能公演回数			13回	13回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	国立劇場おきなわを活用し伝統芸能の保有者が活躍できる場を提供することで、若手実演家の育成が図られた。 計画として掲げた13回を達成し、平均来場者数が前年度より増加したため、順調である。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	44,100	沖縄県文化振興会で実施している事業(伝統芸能公演)に対して補助を行い、県民及び観光客に伝統芸能の鑑賞機会提供と、40歳以下の若手実演家の育成を図る。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

集客率の向上を図る取組として、組踊などの伝統芸能を県民等によりわかりやすく鑑賞してもらうため、演目の前に内容や見所を解説するなど、理解が深まる取組を実施した。  
また、公演の冠を「かりゆし芸能公演」と親しみやすいネーミングとし、広報に関しては新聞等の広告欄を活用するなど、県民へのアピールに注力した。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
伝統芸能公演1回における平均来場者数	211人 (24年度)	170人 (25年度)	200人 (26年度)	↗	—
状況説明	昨年度の改善点を踏まえ、事業の準備期間を十分とり、広報を強化した結果、平均来場者数が170人から200人へと増加した。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・採択団体によって、入場者数に差がある。
- ・「かりゆし芸能公演(伝統芸能公演)」の認知度が低い。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民等が足を運びたいくなるような、集客の方法や公演プログラムの内容について検討する必要がある。
- ・「かりゆし芸能公演(伝統芸能公演)」そのものを広く県民に知ってもらう必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・平成26年度に実施し、集客の高かった団体のプログラム構成や観客のアンケート結果などを参考に、文化専門員等から採択団体へ適切に指導・助言を行う。
- ・「かりゆし芸能公演(伝統芸能公演)」専用のホームページを作成し、情報発信の強化を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
主な取組	沖縄文化等専門家派遣事業(仮称)	実施計画 記載頁	50	
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	次世代の沖縄文化の担い手の育成及び文化活動を支える基盤の形成を図るため、沖縄の文化芸術に関する専門家を小中学校等に1年間で50回派遣し、子どもたちが沖縄の文化芸術について直接学べる機会の充実・強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		50回 派遣回数			▶		県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	188,460	170,937	沖縄文化活性化・創造発信支援事業において、保育園や小・中・高等学校に出向き、沖縄芝居の巡回公演を計画値50回に対し、実績値34回開催した。 また、社会人を対象に沖縄芝居の後継者育成講座を14回行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
文化芸術に関する専門家の小中学校等への派遣指導(派遣回数)			50回	34回
後継者養成講座			—	14回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	保育園へのお出かけ公演を実施する一般社団法人沖縄俳優協会の沖縄芝居再生・普及プロジェクト事業への補助を行った。お出かけ公演が好評であったため、小中学校等からの公演依頼が増え、小中学校等での巡回公演を34校(園)で開催することができた。 また、沖縄芝居の後継者育成講座を14回開催し、受講者17名による公演を実施するまでに至った。 進捗状況においては、文化芸術に関する専門家の小中学校等への派遣指導が50回を下回ったため、やや遅れとした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	148,485	文化・芸術に関する専門家の小中学校への派遣指導(ワークショップや講座など)に対し、支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

文化芸術に関する専門家の小中学校へのワークショップ等の活動がホームページでまめに情報発信されず、広報宣伝が十分だったとは言えないところもあり、今後強化を図る必要がある。また学校現場の規模、割当時間、年齢に応じた公演内容に編成し、公演することができた。

学校現場との連携においては強化を図り、伝統芸能の普及啓発への理解が一定程度得られたが、学習要項やカリキュラムの変更等で主に伝統芸能等に触れる総合学習授業が減り、今後、より一層連携を図る必要がある。今年度、雇用政策課所管「未来の産業人材育成事業\*1」において、文化団体との連携が図れるよう、情報交換を行った。

\*1:グッチョブおきなわ推進事業局が関係団体(社会、土木、観光、IT、文化等業種)を巻き込み児童生徒へ各専門家の講話やワークショップを開催し、職業観を醸成する事業

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	文化芸術に関する各団体の取り組みを理解していただくことで、教育現場へ派遣依頼する際のネットワークが構築され、連携が図られる環境が醸成されつつある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・専門家派遣を行うには、学習要項、カリキュラムで決められた授業時間に文化芸術の公演を組み入れて貰う必要がある。学校現場の理解協力が不可欠な状況である。

・事業者からの提案に対し、外部有識者の審査会を経て事業が採択されるため、当施策に該当する事業が採択され、それを受入れる学校現場の理解協力が得られるかによって、当該事業で派遣されない場合もある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・雇用政策課所管のグッチョブおきなわ推進事業局(未来の産業人材育成事業)において文化団体と連携を図り、教育現場への文化芸術の重要性の啓発活動を行う等、文化芸術への理解を深める取組を強化する必要がある。

・演目について、どの学校規模でも実施できるよう、レパートリーを揃える必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・教育カリキュラムの中に、次世代の沖縄文化の担い手育成に繋がる公演が組み込まれるよう、学校側へ理解協力を求めるとともに、連携を図っていく。

・雇用政策課主催の未来の産業人材育成事業関係者会議へ積極的に参加し、文化団体の学校現場への派遣についてピーアールし、広報を図っていく。

・小規模な学校でも実施可能な少人数での舞台や、学校側のスケジュールに柔軟に対応出来る短い舞台など公演のメニューの拡充を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
主な取組	文化芸術による地域活性化事業	実施計画 記載頁	50	
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島過疎地域等の市町村において、舞台芸術公演の鑑賞機会を提供する。 (例)琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島過疎地域等における文化芸術体験機会の提供						県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化芸術による地域活性化事業	5,940	2,891	離島過疎地域等の市町村(伊是名村、本部町、今帰仁村)において舞台芸術公演の鑑賞機会を提供した。 (H26年度実施内容:組踊、クラシックコンサート、演劇)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
離島過疎地域等における文化芸術体験機会の提供			5地域	3地域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	市町村3地域において、実演家による舞台芸術公演の鑑賞及び参加・体験機会の提供を行った。普段、プロの舞台芸術公演等に触れる機会の少ない離島過疎地域で事業を実施することにより、居住地域に関わらず文化芸術に広く親しむ機会の環境整備を行った。しかし、当初5地域を予定していたが、3地域での開催にとどまったことから、推進状況はやや遅れとなっており、市町村に対するアピールを強化する必要があると考える。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化芸術による地域活性化事業	5,643	前年度に引き続き、離島過疎地域等の市町村を対象に5地域で文化芸術の鑑賞及び市町村民が参加・体験できる舞台を提供する。 (提供予定舞台:琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。)	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

- ・平成26年度に新しく対象地域に加えた今帰仁村で公演等を提供することが出来た。
- ・募集に際して次年度予算編成時期に市町村へ最初の募集をかけ、市町村文化行政担当者会議の際にも担当者へ事業の概要説明を行うなど周知・開催地の早期確保を図った。
- ・市町村が円滑に事業実施に取り組めるように、県内に所属する芸能団体に関する情報や過去の公演実績等に関する情報提供を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
公演入場者数	1,965名 (25年度)	1,130名 (26年度)	—	↘	—
状況説明	H26年度は文化芸術公演を3地域(伊是名村、今帰仁村、本部町)で開催し、1,130名の住民が鑑賞した。文化芸術の感動を体感できる環境づくりという点で、当該取組みにより一定の効果を得ることができたが、公演開催地域の減少に伴い、入場者数は減少した。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・対象市町村へ早期周知、また、実施回数の少ない地域には個別に周知を図ったが、離島過疎地域においては自主企画における文化芸術公演実績が都市部に比べ少ないことから、舞台公演に関する企画のノウハウが少ないなど、実施体制が整っていないため事業実施に結び付かないことがある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・手を挙げる市町村に偏りがあることから、今まで行ったことがない地域にも積極的に参画してもらえよう検討する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・募集の意思がある場合でも、計画段階で業者との調整に時間を要したり、地域の行催事等により事業実施の日程確保ができない場合があるので、早期の周知に加えて、事業申請前から実施に向けての助言を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○県立芸術大学の教育機能の充実			
主な取組	県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業	実施計画 記載頁	51	
対応する 主な課題	○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アートマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術と社会を結びつける行為と定義されるアートマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	アートマネジメント領域における学科等の開設						県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	<p>学部生を対象とした共通教育科目「アートマネジメント概論」を実施した。本講義は、芸術に関わる者が芸術文化活動を続けていく上で必要な基礎的な知識と方法論を習得することを目的とする。</p> <p>大学院生を対象とした科目「企画制作特別講義」及び「アートマネジメント演習」を実施した。本講義は、理論的な座学と実際のプロデュースを組み合わせることによって、アートマネジメントの十分な基礎知識とその応用力を身につけることを目的とする。</p> <p>平成28年度からの音楽学部再編に向けた学則改正等を実施した。再編後に設けられる音楽文化専攻ではアートマネージャー育成に資するカリキュラムを充実させる予定である。</p>	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>県立芸術大学におけるアートマネジメント系科目が充実し、美術工芸学部及び音楽学部の全ての学生がアートマネジメントを学べる環境が整備された。</p> <p>平成28年度から新たに音楽学部にアートマネージャーを育成も目的とした音楽文化専攻が設けられることとなった。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	芸術と社会を結びつける行為と定義されるアーツマネジメントに関する授業である「アーツマネジメント概論」、「企画制作特別講義」、「アートマネジメント演習」を実施する。 平成28年度からの音楽学部再編に向けたカリキュラムの編成作業及び学内規程の改正を行い、アートマネジメント系科目の充実を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

受講学生による授業評価アンケートを検証し関係者へフィードバックすることにより、学生及び社会のニーズを授業内容や教育研究体制の改善に反映させ、芸術と社会とを結びつける文化の担い手の育成に取り組んできた。  
音楽学部を平成28年度に再編することとなり、新たに設ける音楽文化専攻でアートマネージャの育成に必要なカリキュラム編成を行うこととなった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (23.3月卒)	69% (27.3月卒)	向上	11ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	65.9% (H24.3月)	65.4% (H25.3月)	71.0% (H26.3月)	↗	—
県立芸術大学卒業生数(累計)	2,972人 (24年度)	3,103人 (25年度)	3,247人 (26年度)	↗	—

状況説明

県立芸術大学卒業生数は、平成23年度に比べて405人増加した。独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、引き続き必要な施設の整備、教育研究活動の推進等を実施し、平成28年度目標値の達成を図る。  
就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から11ポイント改善した。一方、県全体の就職率も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率の現状値は、依然として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である。引き続き就職支援アドバイザーの設置等を実施し、就職率を現状値からH28目標値にできるだけ近づけるよう努力する。  
また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年3月の沖縄県立芸術大学あり方検討委員会提言事項に留意する。  
(提言書P8、「将来、沖縄県立芸術大学にアーツマネジメント領域の学科等が開設されることを提言する。」)



## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・カリキュラムの効果を高めるため、芸術と社会を結びつける行為と定義されるアーツマネジメントに対する学生及び社会のニーズを引き続き把握する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・平成28年度に音楽学部に沖縄文化コースを新設し、アーツマネジメント科目を体系的に学ぶことができるカリキュラムを構築する。

・本コースは沖縄の音楽・芸能及びアーツマネジメントに特化したコースとなっており、卒業後は公共文化施設や観光産業においてアーツマネジメントに携わることのできる人材の育成を目指す。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○県立芸術大学の教育機能の充実			
主な取組	県立芸大インキュベート機能強化支援事業	実施計画 記載頁	51	
対応する 主な課題	○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促す芸大のインキュベート機能を強化する。 また、在学生の芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していく。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立芸大インキュベート機能強化支援事業	—	—	大学院各研究科(造形芸術研究科、音楽芸術研究科、芸術文化科学研究科)において、芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促すインキュベート機能の強化策について検討する。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生について附属研究所共同研究員として受入れ、研究に必要な範囲内で施設設備を利用させた。 共同研究員は、学術誌での論文発表、新聞等への寄稿等で活躍しているほか、国の競争的資金である科学研究費を獲得し研究活動を行っている者もいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立芸大インキュベート機能強化支援事業	—	大学院各研究科(造形芸術研究科、音楽芸術研究科、芸術文化科学研究科)において、芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して次のような支援を行い、芸術家としての自立を促すインキュベート機能の強化策について検討する。 ①県内外の文化関係団体の活動について情報収集を図り、協働が可能な団体との連携を推進する。 ②大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生について附属研究所共同研究員として受入れる。 ③研究公募情報を提供するとともに申請書作成に係る支援を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・オペラ団体に卒業生を紹介している。26年度はピアニスト1名、声楽家2名を紹介した。特に、ピアニストはその後の仕事につながった。</li> <li>・工房(会社)と連携し、卒業生を雇用してもらおうとともに、作家として独り立ちするのに必要な技術の習得を支援してもらっている。</li> <li>・県内の大手リゾートホテルに琉球芸能専攻の卒業生を紹介し、平成26年度に2名を採用してもらった。卒業生は業務として定期的の実演を行っているが、指導教員はホテル側とも連携しながら、卒業生のその後の支援を行っている(実演上のアドバイスや相談等)。</li> </ul>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (23.3月卒)	69% (27.3月卒)	向上	11ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	65.9% (H24.3月)	65.4% (H25.3月)	71.0% (H26.3月)	↗	—
県立芸術大学卒業生数(累計)	2,842人 (23年度)	3,247人 (26年度)	3,549人 (28年度)	↗	—

状況説明	<p>県立芸術大学卒業生数は、平成23年度に比べて<b>405人</b>増加した。独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、引き続き必要な施設の整備、教育研究活動の推進等を実施し、平成28年度目標値の達成を図る。</p> <p>就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から<b>7ポイント</b>改善した。一方、県全体の就職率も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率の現状値は、依然として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である。引き続き就職支援アドバイザーの設置等を実施し、就職率を現状値からH28目標値にできるだけ近づけるよう努力する。</p> <p>また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。</p>
------	---

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年3月の沖縄県立芸術大学あり方検討委員会提言事項に留意する。  
(提言書P14、「文化活動を支える仕組み作りや基盤形成に努めていく必要性は高い。例えば、方向性の1つとして、作家活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している芸大卒業生に対して、作家としての自立を促すインキュベート機能を行政と連携しながら検討することが挙げられる。」)

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本学の教育研究の成果や社会的な価値を積極的に外部に発信することにより、県内外の文化関係組織との連携を強化する必要がある。

・他のインキュベート機能強化がうまくはかられている芸術系の教育機関の情報収集を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・県内外の文化関係団体の活動について情報収集を図り、協働が可能な団体との連携を推進することにより、芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促すインキュベート機能を強化する。

・大学院博士課程在籍者及び共同研究者に対し、研究公募に係る情報を提供し、申請書作成に係る支援を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○県立芸術大学の教育機能の充実			
主な取組	教育研究事業費	実施計画 記載頁	51	
対応する 主な課題	○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>美術工芸学部は、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究して、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組む。</p> <p>音楽学部は、音楽・芸能に関する専門的技能及び諸理論を教授研究して、音楽・芸能の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組む。</p> <p>附属研究所は、地域伝統芸術及びその関連分野の研究・調査を行い、伝統芸術の特色を解明するとともに、これを通して、伝統芸術の後継者の育成指導を図り、伝統芸術を基調とする芸術文化の創造と発展に寄与することに取り組む。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進						→
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育研究事業費	177,430	177,430	<p>美術工芸学部は、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究して、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組んだ。</p> <p>音楽学部は、音楽・芸能に関する専門的技能及び諸理論を教授研究して、音楽・芸能の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組んだ。</p> <p>附属研究所は、地域伝統芸術及びその関連分野の研究・調査を行い、伝統芸術の特色を解明するとともに、これを通して、伝統芸術の後継者の育成指導を図り、伝統芸術を基調とする芸術文化の創造と発展に寄与することに取り組んだ。</p>	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
—	—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
順調	沖縄県立芸術大学における教育研究活動を推進し、創造的芸術文化の発展を担う人材131人(学部、大学院)を卒業生として輩出した。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育研究事業費	177,430	沖縄県立芸術大学における教育研究活動を推進し、創造的芸術文化の発展を担う人材の育成を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>①アートマネジメント概論を開設した。</p> <p>②外部委員を平成27年度下半期に導入予定で人選をすすめている。</p> <p>③地域と連携して公開講座(34回)、演奏会(44回)、展示会(40回)、その他ワークショップ等を開催することにより、本学の教育研究の成果を地域に還元するなど、社会貢献活動を行った。</p> <p>④「芸術とキャリアデザイン」(授業)で学生と、OBや企業人との交流の場を設け、進路設計をさせている。また、委託事業で就職先の企業開拓を行っている。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (H23.3月卒)	69% (H27.3月卒)	向上	11ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	65.9% (H24.3月)	65.4% (H25.3月)	71.0% (H26.3月)	↗	—
状況説明	<p>職業観の構築を目的とした授業科目の開設など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から7ポイント改善した。一方、県全体の就職率も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率は、依然として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である。引き続き就職支援アドバイザーの設置等を実施し、就職率を現状値からH28目標値にできるだけ近づけるよう努力する。</p> <p>また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・少子化により18歳人口が減少していることにより、学生の質と量の確保が課題となっている。
- ・大学間競争の激化と大学経営の重要性が増大しており、教育の質と戦略的資源配分が課題となっている。
- ・社会への説明責任の観念が浸透しており、内部統制の強化とともに開かれた大学情報の発信が求められている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・教育の質の向上、社会への発信と認知を行うことにより、少子化傾向の中でも質の良い受験生を確保することが必要である。
- ・競争激化の中で、全学的な取り組みを行い、予算等の戦略的配分等を通じて、より高い教育効果を実現し競争的優位性を確保する必要がある。
- ・施策の効果を分析し、以後の事業改善にフィードバックする必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・社会への発信として、全学的に教員の教育・研究成果をまとめ、発表、公表をする(出版物やネット等)。また、有望な提案に対する研究費の配分を通して教員の研究を奨励する。
- ・全学的な取り組みとするため、学長のリーダーシップのもと、スピーディーで戦略的な施策実施を実現する(学長補佐室会議の設置と運営)
- ・評議会に外部委員を導入し、より客観的な施策の評価を行うことで、事業の改善を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○県立芸術大学の教育機能の充実			
主な取組	芸大就職キャリア支援事業	実施計画 記載頁	51	
対応する 主な課題	○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立芸術大学の学生が希望・期待する職種・業種の掘り起こしを委託業務化することで、効率よく情報収集できるようにし、芸術大学卒業生が就職した企業を中心に、隣接・派生する関連企業までをターゲットに就職先企業の拡大を図るとともに、卒業生の経験談をまとめ、効果的なキャリア教育に資する進路指導データとして活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		芸術文化に特化・関連した職種・業種にターゲットを絞った求人開拓				→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
芸大就職キャリア支援事業	8,034	8,034	就職支援に従事している企業に委託し、①芸術大学教員に向けたキャリアカウンセリング研修2回、②芸術大学PR冊子の作成、③企業向けの芸術大学のPR200社、④学生向けの企業説明会2回、企業情報データベース等の作成を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
			—	
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	芸術大学教員に向けたキャリアカウンセリング研修2回や芸術大学PR冊子の作成等を実施し、順調に取組を推進した。 芸大就職キャリア支援事業を行った結果、前年同時期と比べて就職率では、約3ポイントの向上、就職者は13人増加した。また、就職希望者も134%に伸びているなど学生の就職支援に寄与した。			



様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
芸大就職 キャリア支 援事業	7,632	就職支援に従事している企業に委託し、①芸術大学教員向けのキャリアカウンセリング研修、②企業向けの芸術大学のPR、③学生向けの企業説明会、企業情報データベース等作成を実施することによって、就職内定率の向上を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

就職率向上のため、企業と学生のマッチングを多くすることが必要であることから芸術大学学生が希望する職種・業種の掘り起こしを目的とした企業のリサーチを事業のメニューにすることとした。  
 また、開拓した企業に学内企業説明会へ参加してもらい、芸術大学学生に合った合同企業説明会を行うことによって、就職率の向上を図った。  
 一方、教員には、進路指導も就職率向上に大きく影響するファクターとなることから、芸術大学教員に対し、学生の就職・進路支援のあり方について学ぶことを目的とした研修を開催した。  
 就活に関する個々の具体的事例のリサーチと体験談の進路指導への活用は未着手である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (22年度)	69% (27年3月卒)	向上	11ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の就職率:6大学平均)	58.7% (23年3月)	69.4% (25年3月)	71.0% (26年3月)	↗	—
状況説明	就職支援アドバイザーの設置など、芸術大学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から7ポイント改善した。一方、県全体の就職率(〇%)も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率の現状値は、依然として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である。引き続き就職支援アドバイザーの設置等を実施し、就職率を現状値からH28目標値にできるだけ近づけるよう努力する。 また、芸術大学学生の専門性を活かした就職先の開拓や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・芸術大学生が希望する職種は、自らの専門性を活かせるような分野であり、一般職・総合職のような求人の多い分野ではないため、どうしても情報が限られてくる。そのためか、就職(活動)に対しての意識が少し弱いように感じられる。  
 ・芸術のプロを目指す学生にとっては、卒業後も技術を向上させていかなければならず、そもそも就職を考えていないことがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・芸術大学生は自分が興味のある企業が発見できたときにはじめて就職に向けて動き出す、といったような学生が多い。反対に見つかるまでは何もしない、となってしまうので、できるだけ早期に興味のある企業が発見できるような環境を整備する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

## 様式1(主な取組)

- ・芸術大学生が希望する職種の求人を発掘するに際して、大学でどのようなことを学んでいるのかを具体的にPRできるよう、関係企業への訪問回数を増やすことを検討する。
- ・委託業務により開拓した企業情報データベースを随時更新・有効活用することで、学生の就職への意識を高め、連動して進路設計やOB、企業関係者との交流等のキャリア教育を実施する。
- ・学生がスムーズに就職について考えるきっかけを与えるため、学内合同企業説明会をできる限り早期に実施する。